

平成 24 年度 ADCA 地方セミナー

「途上国農村における生活向上への多様なアプローチ」

-Diverse Approaches for Improvement in Rural Livelihood-

結果報告書

平成 25 年 2 月

社団法人海外農業開発コンサルタント協会

1. 概要と目的

現在、世界人口の60%以上が農業に従事しており、開発途上国では貧困層の4人のうち3人が農村地域に居住し、生計を農業に依存しております。更に人口の増加や気候変動等に起因する環境問題やガバナンス等このような地域で取り組むべき問題も複雑化・多様化しております。また近年ではエネルギー生産への穀物利用の拡大から穀物価格が高騰し、世界の食料事情が厳しい状況になりつつあります。これらの厳しい事情に対応するべく、我が国の開発途上国への政府開発援助（ODA）の基本方針は、貧困削減のための農業・農村開発分野の協力を重視しており、生産力向上などの農業農村開発を効果的・効率的に実施するために、開発途上国の政策や援助需要を踏まえつつ、我が国の経済社会発展や経済協力の経験を途上国の開発に役立てるとともに、我が国が有する優れた技術、知見、人材及び制度を活用し、貧困削減についてのプログラムを展開しております。

弊協会では毎年世界の農業農村開発の展開について国際協力の関係者（JICA 等国际協力実施機関、大学等研究機関、コンサルタント、ゼネコン、NGO 等）と今後の可能性、方向性について、我が国の農業農村開発協力の実績を振り返りながら、共に考える事を目的にセミナーを開催してきました。

本セミナーは、国際協力に従事する様々なプレーヤーが存在する中、途上国において農業・農村開発に従事する本邦コンサルタントの立ち位置、活動実態を正しく社会に発信し、次世代のコンサルタントとなり得る学生たちに農業・農村開発コンサルタントの魅力、やりがい伝えることを開催の主旨として挙げております。また参加者に対して、講演や協力事例報告、パネルディスカッションを通じて、世界における農業や食料事情を提供し、我が国のODAにおける農業農村開発への理解を促進させることを目的に実施するものであります。

2. 開催日時

平成24年11月10日（土）13：30～17：25（会場受付開始13：00）

3. 開催場所

九州大学 箱崎キャンパス 国際ホール
（〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1）

4. 対象

農業・農村開発、工学、社会科学系に興味を持つ学生および、技術者（民間企業、地方公共団体）

5. 主催者

社団法人海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）

6. 共催者

九州大学大学院 農学研究院

7. 後援者

独立行政法人 国際協力機構、農林水産省、公益社団法人 農業農村工学会

8. プログラム

13:00 受付開始

13:30 開演

13:30～13:35 開会挨拶 海外農業開発コンサルタント協会 副会長 久野 格彦

13:35～13:40 共催者挨拶 九州大学大学院 農学研究院 農学研究院長 吉村 淳

13:40～13:45 来賓挨拶 農林水産省 九州農政局 局次長 丸山 和彦

第1部 講演

13:45～14:25 基調講演「フェアトレードで、人にも地球にも社会にも、優しく美しく
～途上国と先進国をつなげる新しいかたち～」

原田 さとみ (JICA 中部なごや地球広場オフィシャル・サポーター)

14:25～15:05 講演「途上国への教育・研究協力の可能性」

凌 祥之 (九州大学大学院 農学研究院 環境農学部門 教授)

————— 休憩 (15分) —————

第2部 現場からの報告

15:20～16:20 報告「タイ国における活動報告」

江口 敦俊 (株式会社三祐コンサルタント 海外事業本部
企画推進部 企画推進課)

「国際農学と私の教育研究」

福田 信二 (九州大学大学院 農学研究院 助教)

「海外インターンシップを経験して」

谷中 文哉 (愛媛大学)

第3部 パネルディスカッション

16:20～17:20 パネルディスカッション

ファシリテーター：西牧 隆壯

パネリスト：原田 さとみ、凌 祥之、福田 信二、田中 宏幸 (JICA 九州国際センター)

定野 光成 (NTC インターナショナル株式会社)、河浪 秀次 (日本工営株式会社)

17:20～17:25 閉会挨拶

独立行政法人 国際協力機構 九州国際センター 所長 村岡 敬一

9. 参加人数

事前申し込み : 35名

当日申し込み : 13名

計 : 48名

10. 成果

【基調講演】

「フェアトレードで、人にも地球にも社会にも、優しく美しく
～途上国と先進国をつなげる新しいかたち～」

原田 さとみ (JICA 中部なごや地球広場 オフィシャル・サポーター)

JICA 中部名古屋地球ひろばオフィシャルサポーターであり、フェアトレードタウン名古屋推進委員会世話人として、自らもフェアトレードのショップを運営する原田さとみ氏が、フェアトレードを実践するに至った経緯や、JICA 広報活動を通じて訪れた途上国の農村で行われている生計向上に向けた様々な取組みについて語った。

原田氏は、名古屋で十数年来ファッションのセレクトショップを経営しているが、目まぐるしく変わる流行に振り回されて半年 1 度のサイクルで新たなデザインの服を作る大量生産、大量廃棄の流れに次第に苦痛と感じるようになったと言う。そんなとき、フェアトレードの問題に触れて、途上国貧困層の人々の労働の上に成り立っている商業主義に疑問を感じ、「エシカル（倫理的な）ファッション」を提唱するようになった。

原田氏曰く、“エシカル”とは“思いやり”であり、私たちの幸せの裏側で途上国の弱者に対する搾取や地球環境の破壊等で、“誰か”や“何か”が犠牲になっているとしたら、

それは本当の幸せではない。今起きている物事の背景や裏側に思いを巡らせて、それは社会や環境に優しいことか、それに関わるすべての人が喜んでいるのか、人も自然も、地球上すべての命がハッピーであるように思いやる心の必要性を訴えた。

また、“フェアトレード（公正な貿易）”とは、“思いやり”の貿易であり、もともと貿易とは、お互いに持っていないものを融通し合い、みんなが幸せになるという発想が根本にあったはずのものが、時代が経つにつれて強者が弱者のものを搾取するようになってしまった状態をなんとか是正しようという動きであるとの説明があった。

私たち先進国は、途上国や弱い立場にある生産者に対して、公平な条件での貿易を継続的に行うことにより、彼らの経済的な自立を支援し、ひいては児童労働・貧困問題の解決や、途上国の文化・伝統・環境を守る、平等な“国際貿易”を考えていくことが重要だとした。

後半では、JICA サポーターとして訪れたラオスとエチオピアの報告も行われた。

ラオスでは一村一品運動により、ラタン（竹細工）や天然素材、機織り等の伝統工芸品の商品開発や販路拡大を支援することで、農村部において農閑期の女性の仕事を創出し、“農業が生活の基本”という彼らの伝統的な生活スタイルを崩さずに生計向上を支援する取組みが紹介された。

また、エチオピアでは薪拾いの重労働に明け暮れる女性達に機織りを教えて、天然素材・自然染料・手作業のショールを生産することにより、彼女たち自身が収入を得て、彼女らの子どもたちが学校へ行けるようになった事例と、現地の自然林で自生するコーヒー豆を使って生産したフェアトレードコーヒーで、大規模なプランテーション開発を行わず、自然環境を守りながら持続可能な生活を行っている事例が紹介された。

これらの支援を続けていくためには、フェアトレードの意義を理解し、途上国で手をかけて生

産したこれら商品を買ってくれる消費者がいることが重要である。天然素材・手作業で作られた商品に、デザインやブランディングの要素を吹き込み、新たな価値を創造して先進国に紹介することで、その可能性はあると原田氏は強調する。地球の自然環境への負荷は最小限に、途上国や立場の弱い人々への配慮は最大限に、人にも環境にも社会にも優しいエシカルな思いやりの心をつなぐ国際協力・社会貢献を推進するため、フェアトレードの活動について、もっと世の中に普及させていく必要があるとした。講演後には、フェアトレードに関心のある学生からの質問が活発に行われた。

【講演】

「途上国への教育・研究協力の可能性」

凌 祥之（九州大学大学院 農学研究院 環境農学部門 教授）

九州大学には現在、83カ国 1,931名の留学生が学んでおり、国別では中国、韓国を始めとしたアジアが多数を占め、学部別では、農学部は工学部に次いで多い196名が学んでいる。留学生受け入れにより、教員や学生の視野やコネクションが広がり、学生の英語力向上に貢献する等の効果が現れている。彼らは帰国後、本国の要職に就く可能性が高く、研究協力の面ではピンポイントで効果がみられるとしたが、留学生が本国で活躍できるポジションに就くまでには時間がかかり、今後も地道な積み重ねが必要であるとした。

次に、大学が行っている国際機関、海外大学との技術移転・研究協力について報告があった。

一つめは、アジア開発銀行と共同でインドシナ半島（カンボジア、ベトナム、ラオス）に技術移転中の炭素貯留プロジェクトの事例。植物体を炭化し地中に貯留する技術で、事業に対する認証制度を整備し、普及促進することで温室効果ガス削減に寄与するものである。

二つめは、ベトナム・メコンデルタ地帯における複合農業の診断・設計と評価手法確立について。稲作一辺倒の営農から脱却して複合農業を推進すること、及び資源の有効利用を通じた環境保全を推進することの必要性が示された。実例として、乱獲により減少したオニテナガエビ養殖技術の開発、温室効果ガス排出削減クレジットを獲得するための手法開発等が紹介された。

三つめは、ウズベキスタンにおける塩類集積への対策について。現地では灌漑施設導入後の不適切な水管理による塩類集積によって、年間100万haもの農地が耕作不可能となり、国家の農業計画投資の多くが無駄となり、貧困の引き金となっていることを指摘。凌氏は、この原因として、自然条件（地下水位・水質・土質）、国家計画等の社会的制約、技術導入における問題、現場農家の知識不足を挙げ、特に農民の意識改善を行う事によって塩類集積の予防を行う取組について紹介された。

そして発表の最後に学生に向けて、①目を見開いて世の中のことに興味を持つこと、②自分に何が出来るかを適切に知り、出来ることから行動を起こすこと、③情熱だけでなく早く世の中で活躍できる武器（知識・情報・技術）を持つこと、を激励された。

【現場からの報告】

「タイ国における活動報告」

江口 敦俊（株式会社三祐コンサルタンツ 海外事業本部
企画推進部 企画推進課）

2011年7月末からタイで発生した歴史的な大洪水によって、チャオプラヤ川流域では、これまでにないような広範囲における長期に亘る浸水と、アユタヤ県からバンコク都内・近郊の住宅地や工業団地が浸水したことにより、甚大な被害を受けた。洪水によるダメージと機械喪失による経済的損失はGDPの10%以上である1兆3千~4千億バーツ（約3兆2千~9.9千億円）と見積もられ、農業被害も720億バーツ（1,790億円）に達すると報じられた。日系企業が多く入る8つの工業団地が浸水し、多くの工場が操業停止に追い込まれたことから日本でも大きく報じられ、日本政府としてもJICAを通して緊急援助物資の供与、専門家派遣、排水ポンプ車の供与など様々な対策が取られた。

本業務では、上記日本政府による支援活動の一つであり、タイ国の農業セクターにおいて、1) 牧草地の生産力回復支援、2) 灌漑施設改修支援、3) 災害に強い農業・農村づくりに協力することで、タイ国農業セクターの短期的・長期的取り組みを支援することを目標としている。

本活動報告では、上記プロジェクトの現地活動のほか、三祐コンサルタンツがタイ東北部にて従事している「タイ農地改革地区総合農業開発事業」について報告を行った。

「国際農学と私の教育研究」

福田 信二（九州大学大学院 農学研究院 助教）

本講演では、九州大学における国際農学関連の取組みの概要について紹介するとともに、福田氏が九州大学熱帯農学研究センターに在籍していた当時の教育研究活動について報告を行った。

九州大学大学院農学研究院および熱帯農学研究センターでは、インドシナ地域を中心に様々な教育研究プロジェクトに従事してきた。その際、大学の機能と特長を活かし、国内大学や帰国留学生との人的ネットワークを有効活用することにより、多様化する現地ニーズや実問題への対応力を強化した。現在でも、ベトナム等を拠点とする教育研究プロジェクトが進行中であり、一定の成果が得られている。

一方、福田氏が2006年4月の着任以来、熱帯・亜熱帯地域における国際農学研究教育に携わる機会を得た。その中で、日本の大学が教育研究を中心とした機能を有するのに対し、インドシナ地域の大学は教育研究に加えてアウトリーチ機能（普及等）を有することから、教育と研究の両面において、より一層の相互理解と問題解決型のアプローチが必要であることを痛感した。また、平成22年度と23年度に担当した『熱帯地水保全学（対象：学部3年）』では、水、土、農業に関する基礎情報とともに、JICAやその他の国際機関で実施された海外農業開発事業を紹介し、具体例を通して実践的内容が学習できるように工夫した。研究面では、ベトナムの水環境に関する研究やタイ北部でのマンゴーの生産流通に関する研究に従事している。一般に、海外での研究

ではデータ取得が難しいため、カウンターパートとの良好な関係構築が重要であるが、先述のような本学の教育研究活動の実績により、共同研究をスムーズに実施することができている。

大学は、本質的に教育と研究を使命とするため、直接的に農業開発事業に貢献する機会は限られている。しかし、研究開発や専門技術の習得等を含めた人材育成については、大きな役割を果たすことができる。今後は、学生が、専門分野だけでなく、他の関連分野等についても興味を持てるように意識して、教育研究を進めていきたい。

「海外インターンシップを経験して」

谷中 文哉（愛媛大学 農学部）

ADCA では本年度から、国際協力及び海外農業農村開発に強い関心を持ち、将来同分野において活躍する意思をもつ大学生を対象に、農業農村開発プロジェクトの視察・研修を通じて、ODA 事業に関する理解を深めてもらうため、「海外農業開発調査基金活用事業 海外インターンシップ制度」をスタートさせた。

本事業において、本年度は愛媛大学の学生 3 名が、9 月 4 日から 10 日の費っていで、ベトナム社会主義共和国で実施中の農業農村開発プロジェクトの視察・研修を行った。本セミナーでは、上記研修で実施した「クワンガイ省小規模貯水池修復計画プロジェクト」施工現場視察、及び「貧困地域小規模インフラ整備計画にかかる参加型水管理推進プロジェクト (P-PIM Project)」研修について報告を行った。

【パネルディスカッション】

ファシリテーター：西牧 隆壯（東京農業大学 客員教授）

パネリスト：原田 さとみ、凌 祥之、福田 信二、田中 宏幸（JICA 九州国際センター）
定野 光成（NTC インターショナル株式会社）、河浪 秀次（日本工営株式会社）

パネルディスカッションでは、東京農業大学客員教授の西牧隆壯氏による進行の下、セミナーの各講演者に加え、JICA 九州の職員及び開発コンサルタント数名が参加し、「**国際協力における多様なアプローチ**」をテーマとした討議が行われた。セミナーの参加者から、国際協力に対する、政府の取り組み方や、過去の開発事業の内容等の大きなテーマから、海外で生活する上での言葉や健康の問題、海外交流を通じて知りえたこと等の身近な話題まで、多岐に渡る疑問や意見などが寄せられた。パネルディスカッションをはじめ、全ての講演において、会場が一体となった活発な議論・質疑応答が行われ、セミナーは大盛況のうちに終えた。